

応用保健医療管理学 人口学  
第5回

## 日本の人口転換と少子高齢・人口減少社会

原 俊彦（札幌市立大学・日本人口学会理事）

日時 6月24日(土) 9:00-1030 (10:30-10:45 休憩)  
場所 北海道大学大学院医学院 中研究棟5階 共通セミナー室5-1

応用保健医療管理学 人口学 第5回

1. 日本が直面する人口減少社会
2. 日本の人口転換

### 1. 日本が直面する人口減少社会

日本の総人口は2008年の1億2808万人をピークにすでに減少期に入っているが、国勢調査結果として減少が確認されたのは2015年の1億2709万人、前回調査から96万人、0.8%の減少となった。

わずか5年ほどで100万都市一つ分に近い人口が消滅したことになる。

## 人口減少の進行

- 生産年齢人口（15～64歳）のピークは1995年の8,716万人であり、2015年の7,629万人まで1,087万人、12.5%減少している。
- この人口減少は急速な少子高齢化を伴うものであり、若年人口の構造的な進学・就業流出が続く地方では、すでに遙かに深刻な状況が生まれている。
- このため、2014年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、総合戦略」が打ち出された。各市町村では地方版の「人口ビジョン」・「総合戦略」が策定された。

## まち・ひと・しごと創生 長期ビジョンと総合戦略

我が国の人口の推移と長期的な見通し



2060年に1億人程度の人口を確保する。

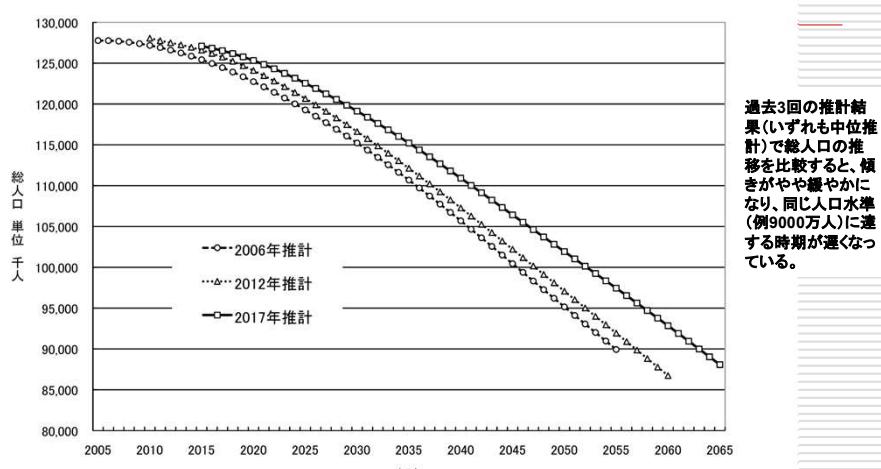
\* 合計特殊出生率 2030年 1.80  
2040年 2.07

資料:まち・ひと・しごと創生総合戦略  
2015 改訂版」の閣議決定について  
<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/panf20150213.pdf>

## 創生长期ビジョンと社人研推計

- この「創生长期ビジョン」は、「[日本の将来推計人口（平成24年1月推計）](#)」（国立社会保障・人口問題研究所2012）をベースとしたもの。
- 2005年-2010年の国勢調査間の変動率を一定の仮定のもとに将来に投影したものである
  -
- 従って、新たに公表された平成29年4月推計をベースにすれば人口ビジョンは変化する
  -

図-1 日本の将来推計人口の変化

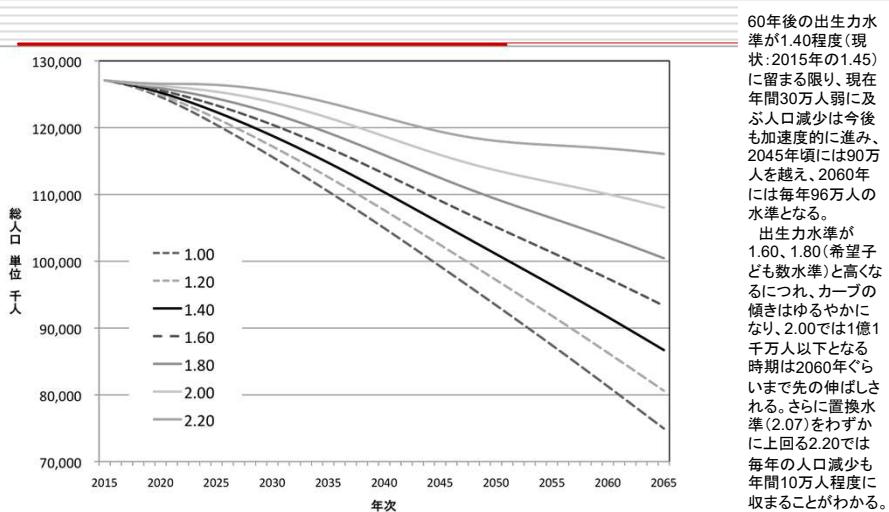


出典：国立社会保障・人口問題研究所：「日本の将来推計人口-平成18（2006）-67（2055）年」（平成18年12月推計）、「日本の将来推計人口-平成23（2011）-72（2060）年」（平成24年1月推計）、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、<http://www.ipss.go.jp/>

## 人口減少の緩和傾向？

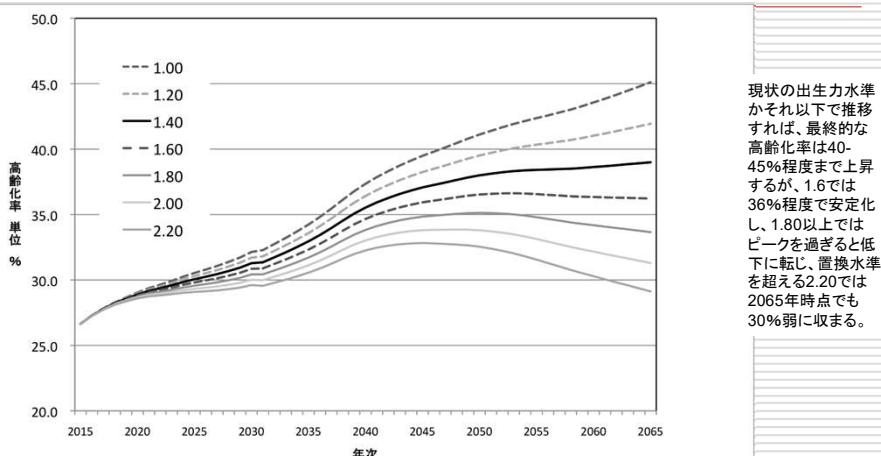
- 時間的にみて「地方創生」などの近年の政策効果を示すものではない。
- 1990年の「1.57ショック」を契機に始まった少子化対策が30年（一世代）近い時を経ることで多少とも影響した可能性？
  - 平均寿命の延伸
  - 高年齢出生率の上昇⇒出生力の回復
  - 国際人口移動の変化

図-2 出生力水準が人口減少に与える効果



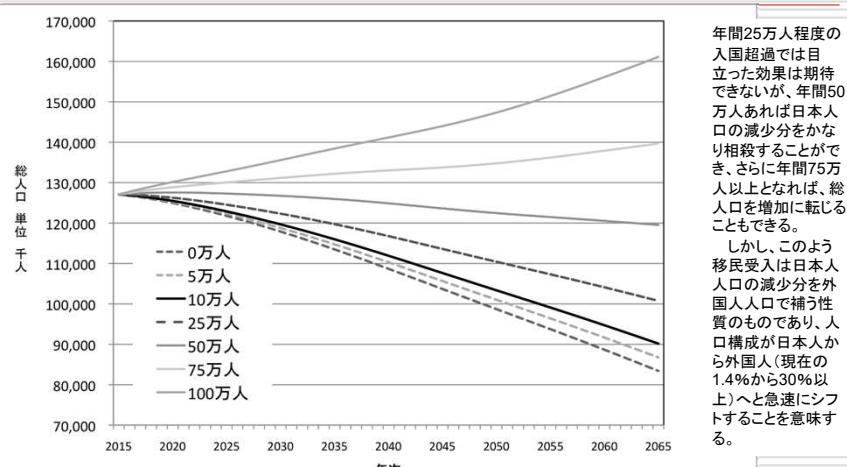
出典：国立社会保障・人口問題研究所：「日本の将来推計人口（平成29年推計）より作成、<http://www.ipss.go.jp/>

図-3 出生力水準が高齢化率に与える影響



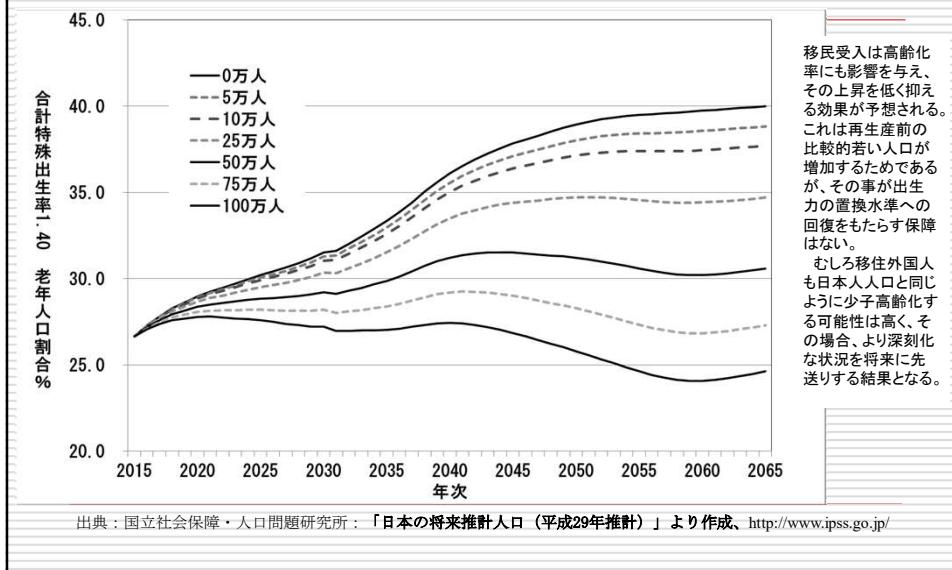
出典：国立社会保障・人口問題研究所：「日本の将来推計人口（平成29年推計）より作成、<http://www.ipss.go.jp/>

図-4 外国人の移動が人口減少に与える効果



出典：国立社会保障・人口問題研究所：「日本の将来推計人口（平成29年推計）より作成、<http://www.ipss.go.jp/>

図-5 外国人の移動が高齢化率に与える影響



## 人口減少や少子高齢化についての疑問

1. なぜ、人口減少・少子高齢化が進んでいるのか？
2. 人口減少・少子高齢化は、なぜマズイのか？止めねばならないのか？
3. キーとなる出生力の回復は可能か？

⇒これらの疑問について人口学的な観点から考察する。

## 2. 日本の人口転換

---

13

### (1) 多産多死から少産少死へ

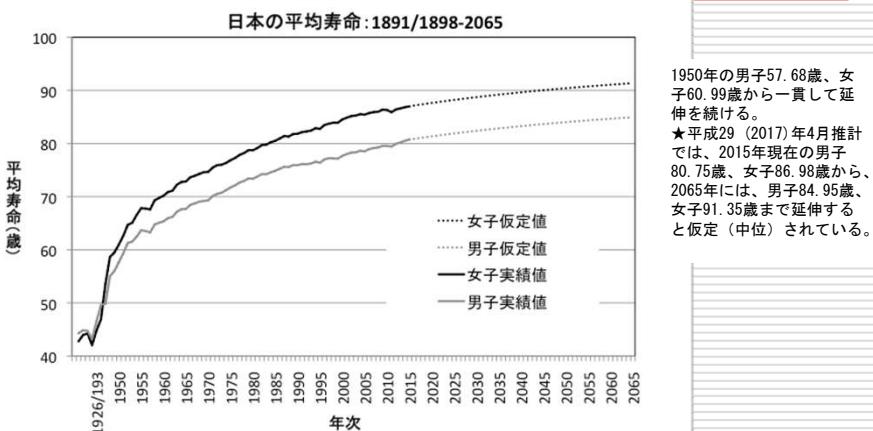
---

「人口転換」という歴史的変化

- 死亡率の低下→長寿化
- 出生率の低下→少子化

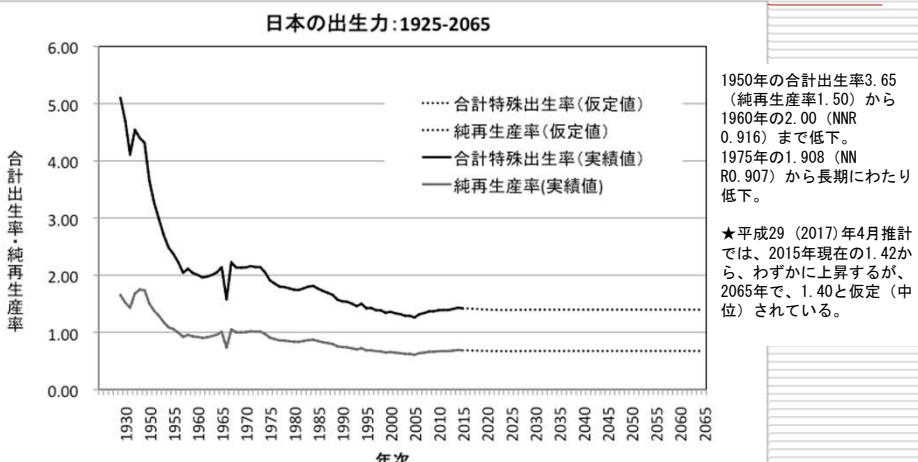
\* 日本だけでなく、世界共通。

図6 平均寿命の推移 1891年－2065年



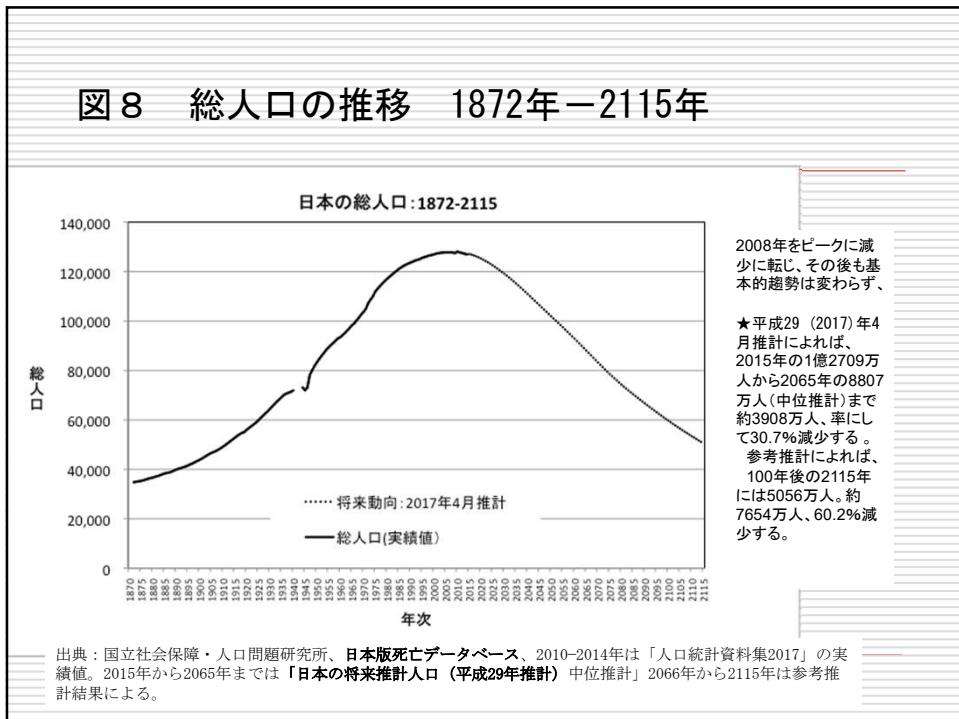
出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。2015年から2065年までは「日本の将来推計人口（平成29年推計）」中位推計の仮定値による。

図7 出生力の推移 1925年－2065年



出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。2015年から2065年までは「日本の将来推計人口（平成29年推計）」中位推計の仮定値による。

図8 総人口の推移 1872年－2115年



## 人口が減って、何が問題か？

- 人口が増加から減少へ⇒人口規模の縮小
  - \* 規模の効果が消滅する⇒例：経済、軍事、社会基盤
- 年齢構造⇒従属人口指数（世代間関係）の変化
- 出生力が置換水準以下→急速な人口減少
- 地域社会では、これに人口移動（再生産年齢人口の流出）の効果が加わるので、大部分の地域では30年（1世代）ほど早く危機が進行する。

## (2) 年齢構造の変化

日本の総人口は、2008年(平成20年)をピークに減少に転じ、すでに毎年30万人ぐらい減っている。

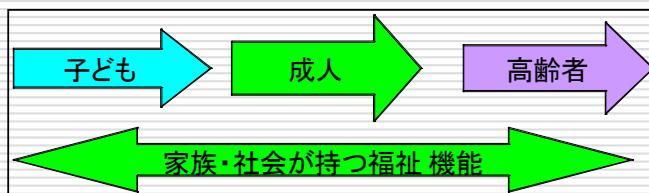
江戸時代(3千万人弱)や戦前(7千万人)に比べれば、2065年の8807万人でも、まだ多く、単に元に戻るだけではないか？ という意見を耳にする。

しかし、年齢構造が全く異なる点を忘れてはならない。

19

## 世代間関係

- 世代間扶養（契約）：就業可能年齢にある世代は、未就業の次世代を産み育てると同時に、すでに先行世代を養育する義務を負う（カウフマン 2011）。



- どんな社会でも、この仕組は変わらない。⇒年齢構造が変化すると、このバランスが変わる。

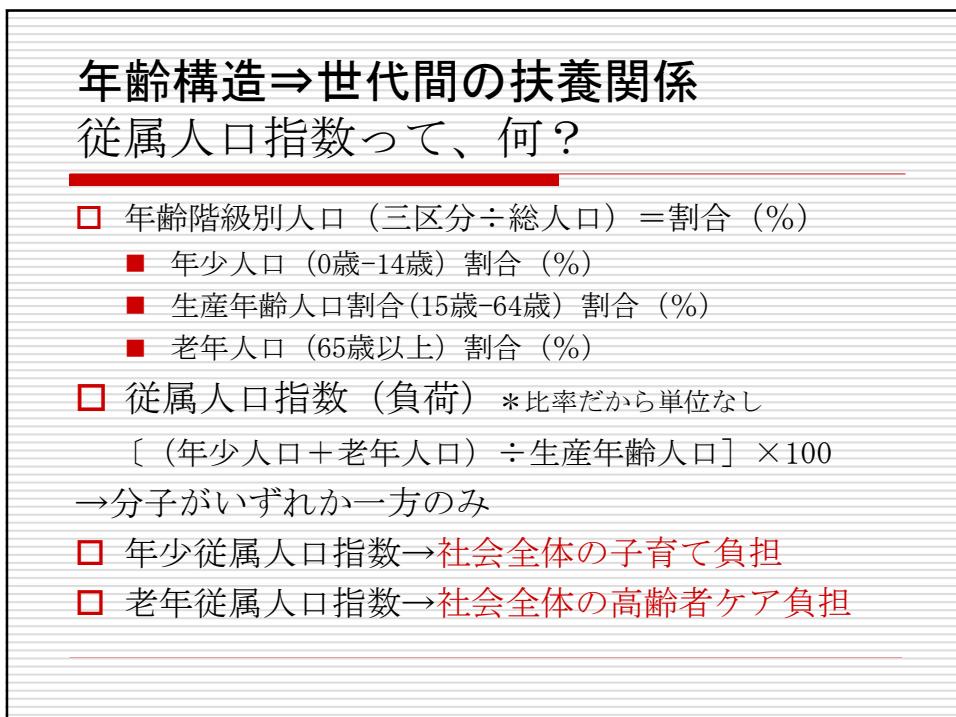
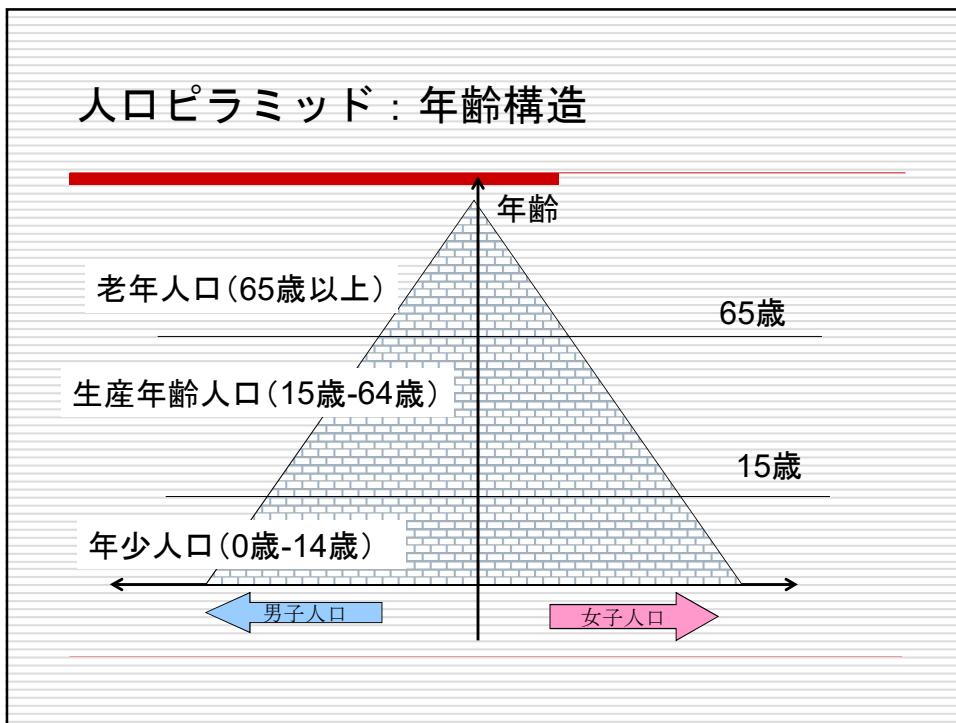
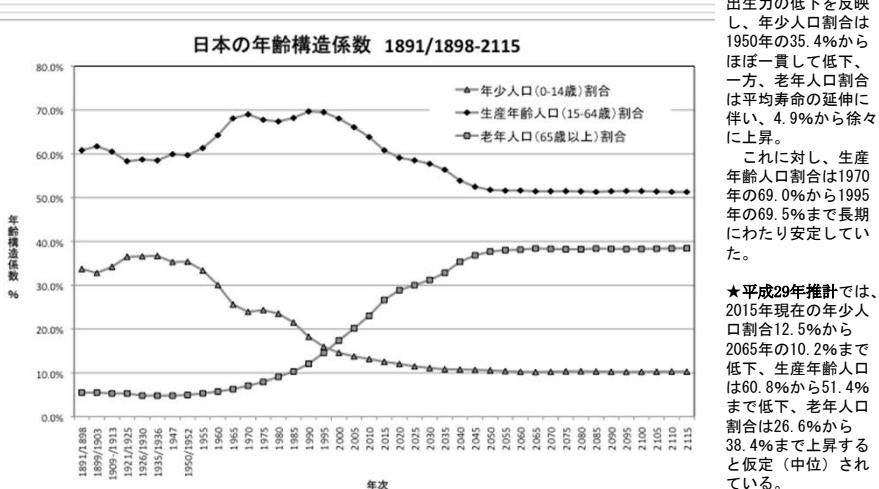
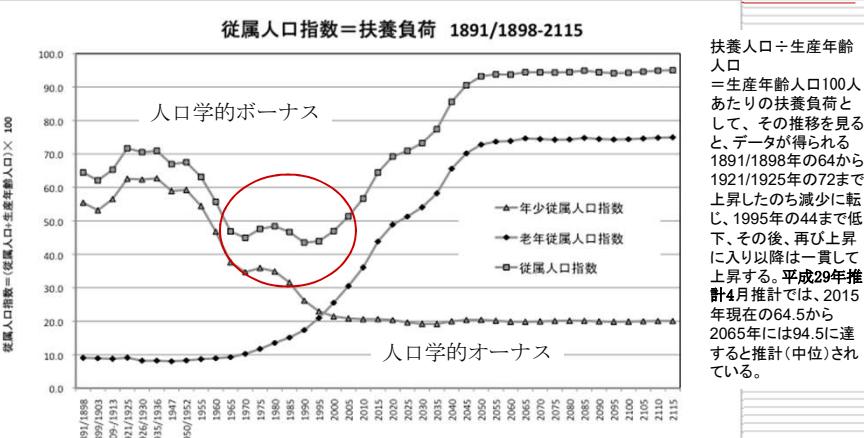


図9 年齢構造の変化 1891/1898年-2115年



出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。  
2015年から2065年までは「日本の将来推計人口（平成29年推計）」中位推計。2066年から2115年は参考推計結果による。

図10 従属人口指数の変化 1891/1898年-2115年



出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。  
2015年から2065年までは「日本の将来推計人口（平成29年推計）」中位推計。2066年から2115年は参考推計結果による。

図11 出生力の置換水準と従属人口指数の関係

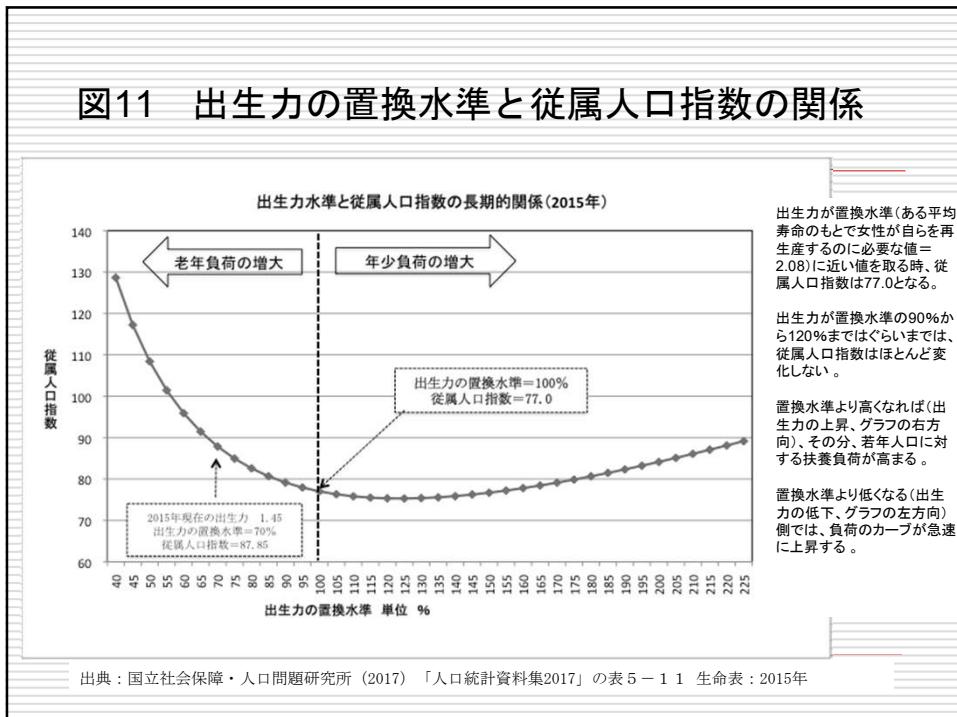
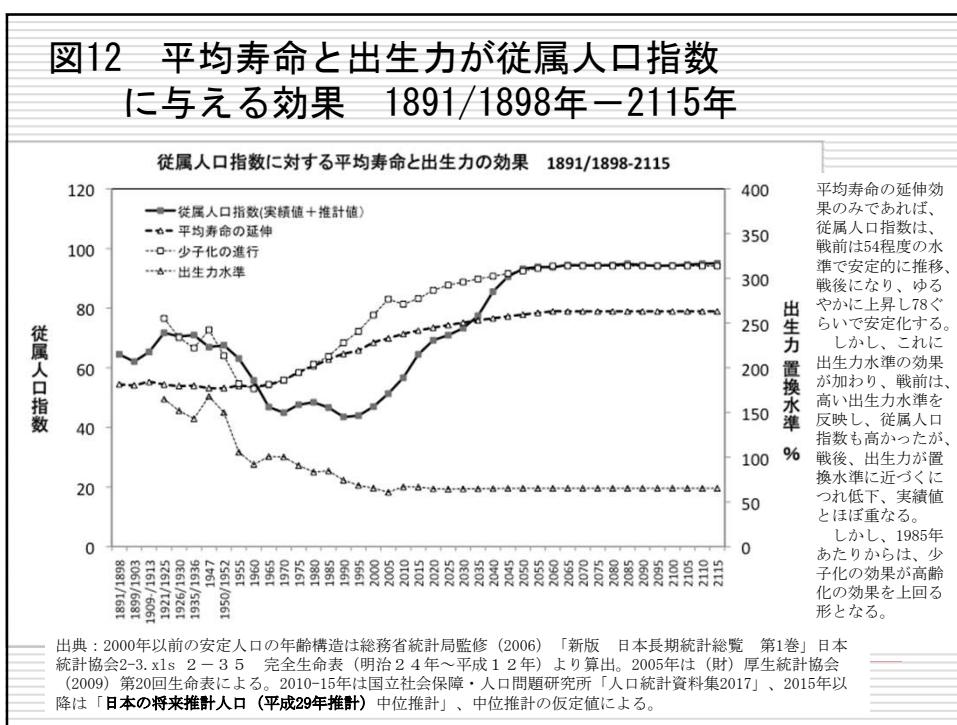


図12 平均寿命と出生力が従属人口指数に与える効果 1891/1898年-2115年



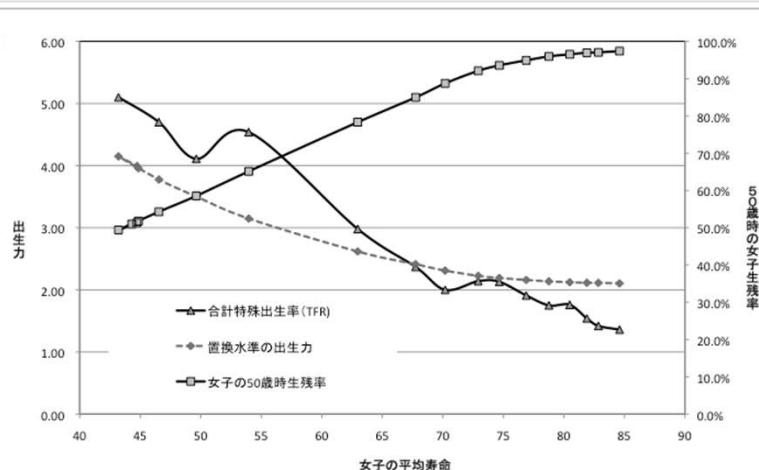
### (3) 少子化の背景と出生力回復の条件

死亡率が低下して、長生きするようになったのは、  
何となく理解できるが、なぜ、出生率も低下したのか？

若い人が結婚や子育てを望まなくなつたからか？

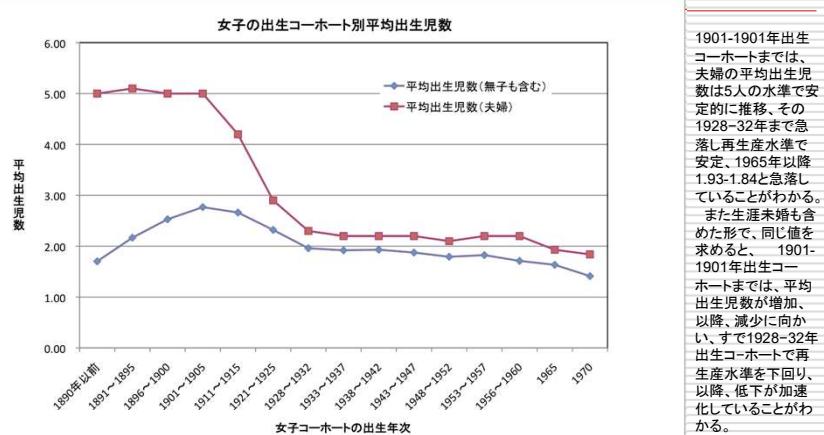
27

図13 女性の平均寿命・50歳時生残率・出生力



出典：女子の50歳時生残率は各年の生命表による。再生産水準に対応する合計出生率は、 $1 \div (\text{出生時女児割合} \times 50\text{歳時生残率})$  で求めた。歴史的な合計特殊出生率の推移は国立社会保障・人口問題研究所（2012）「人口統計資料集2012」による。

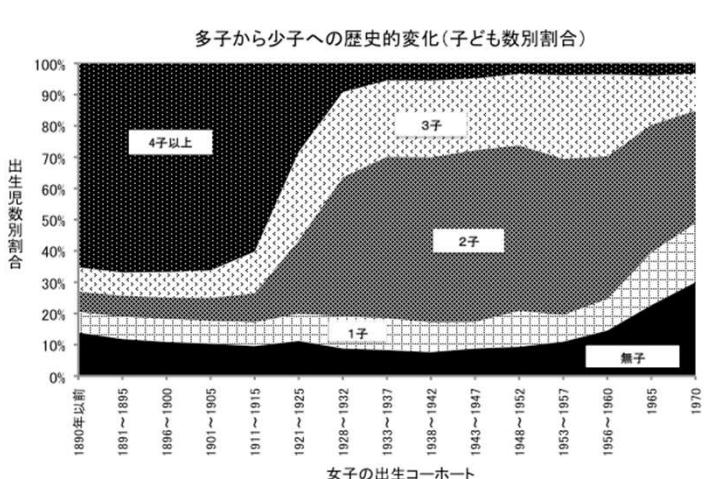
図14 女子の出生コート別平均出生児数



1901-1901年出生  
コートまでは、  
夫婦の平均出生児  
数は5人の水準で安  
定的に推移。その  
1928-32年まで急  
落し再産水準で  
安定。1965年以降  
1.93-1.84と急落し  
ていることがわかる。  
また生涯未婚も含  
めた形で、同じ値を  
求めると、1901-  
1901年出生コート  
までは、平均  
出生児数が増加、  
以降、減少に向か  
い、すで1928-32年  
出生コートで再  
産水準を下回り、  
以降、低下が加速  
化していることがわ  
かる。

出典：平均出生児数（夫婦）は、国立社会保障・人口問題研究所の「出生コート別妻の出生児数割合および平均出生児数：1890年以前～1960年生まれ」、1965と1970年は同研究所の「日本の将来推計人口-平成18（2006）-67（2055）年（平成18年12月推計）- 人口問題研究資料第315号の仮定値（初婚同士）、平均出生児数（無子も含む）は未婚も含めた完結出生児数別割合を求め、0子、1子、2子、3子、4子以上=4.5として合計し平均値を算出した。

図15 多子家族から少子家族への変化



出典：国立社会保障・人口問題研究所の「出生コート別妻の出生児数割合および平均出生児数：1890年以前～1960年生まれ」、1965と1970年は同研究所の「日本の将来推計人口-平成18（2006）-67（2055）年（平成18年12月推計）- 人口問題研究資料第315号の仮定値、無子割合は、調査年の調査対象年齢の未婚率＝未婚無子と仮定し、この割合に有配偶無子（有配偶無子×調査年の調査対象年齢の有配偶率）を加えたもの。1子、2子、3子、4子も、有配偶率を掛けて補正している。

## 少子化の背景

- 日本の人口転換：家族（特に母と子）への資源配分の最適化
- 再生産期間の生残率の上昇＝多産化の可能性、逆に少なく産み、母子ともに、より豊かな生活を送るライフコースの選択がなされてきた。
- 総数抑制：多子から少子へ（母子ともに健康で豊かに）、子ども一人あたりの資源量を大きくする（例：教育支出の突出）。少子化＝2には限界がある。
- 晩婚・晩産化：高学歴/良い職場/良いパートナー→母子とともに、さらに豊かな生活→結果的に、生涯未婚、無子・1子というオプションも含まれるようになる。

## 置換水準を回復するための条件

### A. 「本人＋子ども」の選択リスクを低下させる。

- 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的に保障する。
- 「就業＋子育て」あるいは「子育てのみ」＝「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
- 具体的には：養育費・保育支援、非就業（期間）の所得保障、就業継続（復帰）などのキャリア保障など

## 置換水準回復の条件【続き】

- B. 社会保障システム：高齢者扶養から若年扶養（家族形成期に対する支援）に大きくシフトさせる。

理由：社会システムの持続可能性を優先すべきである。

- C. 「結婚しない・産まない自由」とともに、「結婚する・産む自由」（リプロダクティブ・ライツ）を社会が保障する。

## 参考文献

- 赤川 学(2004) 子どもが減って何が悪いか！(ちくま新書) 新書  
カウフマン、F.X., 原俊彦・魚住明代(訳) (2011)『縮減する社会-人口減少とその帰結』原書房  
国立社会保障・人口問題研究所(2012)「日本の将来推計人口-平成23 (2011)-72 (2060) 年」(平成24年1月推計) - 人口問題研究資料第326号  
国立社会保障・人口問題研究所(2013) 『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』-  
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>  
総務省統計局(2013) 『日本の長期統計系列』第2章 人口・世帯  
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>  
総務省統計局(2017) 「平成27年国勢調査」[stat.go.jp/data/kokusei/2015/](http://stat.go.jp/data/kokusei/2015/)  
国立社会保障・人口問題研究所(2012)『人口統計資料集2012』人口問題研究資料第324号  
総務省統計局監修(2006)「新版 日本長期統計総覧 第1巻」日本統計協会  
(財)厚生統計協会(2009)「我が国の生命表 2009年4月版」CD-R (財)厚生統計協会  
原俊彦(2007)「第7章 地域人口と地方分権のゆくえ」阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会』原書房、pp.187-208  
原俊彦(2011)「第1章 人口減少と地方人口構造」吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房、pp.1-22  
本田和子(2009)『それでも子どもは減ってゆく』ちくま新書  
増田寛也 編(2014)『地方消滅東京一極集中が招く人口急減』中央公論新書

連絡先：原 俊彦（はら としひこ）  
札幌市立大学 デザイン学部（教授）  
〒005-0864 札幌市南区芸術の森1丁目 Tel: (直) 011-592-5860 (代) 011-592-2300  
FAX : 011-592-2374E-mail : t.hara@scu.ac.jp <http://www.scu.ac.jp/faculty/hara/>